

# 総務委員会資料

## 2 陳情の審査

### (1) 陳情第163号

#### 防犯カメラの設置拡大に関する陳情

資料1 防犯カメラの設置状況について

資料2 防犯カメラの設置に係る支援について

資料3 商店街への防犯カメラ設置に係る支援制度（他都市比較）

資料4 商店街の現況

経済労働局

令和5年3月13日

## 1.市内の公共空間における防犯カメラ設置状況

※施設管理用の監視カメラ等を除く

### (1) 市内の防犯カメラ設置に係る統計

・事業者や各種団体等が自主的に設置しているものがあるため、正確な統計はない

### (2) 商店街の防犯カメラ設置状況 (R5.1月時点) (R4商店街アンケート及び商店街へのヒアリングによる)

所有48団体 501台

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	合計
団体数	18団体	9団体	17団体	1団体	2団体	0団体	1団体	48団体
台数	158台	72台	212台	27台	24台	0台	8台	501台
区内商店街数	55団体	21団体	42団体	18団体	14団体	21団体	7団体	178団体
設置率	32.7%	42.8%	40.4%	5.5%	14.2%	—	14.2%	26.9%

### (3) 町内会・自治会等の防犯カメラ設置状況

・市民文化局による安全安心まちづくり団体への防犯カメラ設置補助金の実績より

平成28年度から令和3年度まで 延べ団体252 (実団体136) 281台

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	合計
団体数	12団体	15団体	13団体	24団体	9団体	33団体	30団体	136団体
台数	12台	31台	21台	56台	29台	73台	59台	281台

### (4) 市による防犯カメラの設置状況

・平成18年9月の梶ヶ谷トンネルでの通り魔殺人事件発生後に地域や議会等からの設置要望を受けて、平成20年4月に4台設置  
 ・犯罪抑制や治安イメージの向上に向けた「防犯カメラの戦略的な整備」として、令和5年3月に川崎駅周辺で100台の設置を予定

### (5) 神奈川県警による防犯カメラ設置状況 (神奈川県警HPより)

・街頭防犯カメラシステム H21:JR川崎駅東口地区 49台設置、H28:中原警察署管内 10台設置  
 ・街頭防犯カメラ 県内13警察署管内にドーム型72台設置、R2:川崎警察署管内設置

## 1.市内の防犯カメラ設置に係る支援制度等の経緯

対象	H14-19 6年間	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5										
商店街	商店街共同施設補助金		商店街施設整備事業補助金																								
	安全・安心事業：補助率：25%以内、上限：法人団体800万円、任意団体300万円																										
								国) 商店街まちづくり補助金 3年間 27団体が活用		(国補助単独：14団体、市補助併用13団体)																	
市補助実績	10団体 48台	1団体 16台	3団体 52台	1団体 9台	2団体 10台	5団体 41台	2団体 18台	7団体 68台	6団体 44台	2団体 10台	4団体 16台	1団体 3台	0 0	2団体 12台	1団体 4台	延べ47団体 351台											
町内会・自治会など	H17- <県から団体への直接補助> 県安全・安心まちづくり団体 事業補助金 ・防犯パトロール ・学校及び通学路安全確保 ・防犯キャンペーン に係る経費を支援										H24- 防犯カメラ対象 上限80千円/台																
	防犯カメラ設置補助金 (県と市の協調事業) 補助率90%以内 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">上限324千円/台</td> <td style="text-align: center;">上限270千円/台</td> <td style="text-align: center;">上限200千円/台</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(H28-30 県180千円 市144千円)</td> <td style="text-align: center;">(R1-2 県150千円 市120千円)</td> <td style="text-align: center;">(R3 県 80千円 市120千円)</td> <td style="text-align: center;">(R4 県 40千円 市160千円)</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>																	上限324千円/台	上限270千円/台	上限200千円/台			(H28-30 県180千円 市144千円)	(R1-2 県150千円 市120千円)	(R3 県 80千円 市120千円)	(R4 県 40千円 市160千円)	
上限324千円/台	上限270千円/台	上限200千円/台																									
(H28-30 県180千円 市144千円)	(R1-2 県150千円 市120千円)	(R3 県 80千円 市120千円)	(R4 県 40千円 市160千円)																								
市補助実績										26 団体	60 団体	36 団体	53 団体	41 団体	36 団体	延べ252団体 281台											
市設置	● 梶ヶ谷トンネルへの防犯カメラ設置 4台															防犯カメラの戦略的な整備											
ガイドライン	● H18.3 県) 防犯カメラの設置・管理に関するガイドライン策定									● H28.7 川崎市防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン策定																	
	R5.3から 5年間 川崎駅周辺 100台設置予定																										

## 防犯カメラの設置に係る支援について

### 2.市内の防犯カメラ設置に係る支援制度の概要

	川崎市商店街施設整備事業補助金 安全・安心事業	川崎市防犯カメラ設置補助金 ※神奈川県との協調事業
(1)所管	経済労働局 観光・地域活力推進部	市民文化局 市民生活部 地域安全推進課
(2)目的	商店街が行う共同施設等の整備事業に対して、補助金を交付することにより本市商店街の振興育成を図ること	防犯カメラの設置を促進し、地域の安全・安心の確保を推進するため
(3)補助対象団体	商店街	安全・安心まちづくり団体 町内会、自治会又は事業者等により組織された団体であって、継続的かつ計画的に地域の安全・安心まちづくりの推進に係る活動を行う団体（商店街を含む）
(4)補助対象施設	防犯カメラ、AED等の商店街の安全・安心な環境づくりに必要な施設等	地域における犯罪の防止を目的として、道路等の公共空間における人等の動きを撮影し、記録するために、特定の場所に固定して設置する防犯カメラ
(5)補助対象経費	防犯カメラの設置に要する経費 (機器の購入費及び設置のための工事費)	防犯カメラの新規設置に要する経費 (機器の購入費及び設置のための工事費)
(6)補助上限	法人団体800万円 任意団体300万円 (1台あたりの上限の規定無し)	上限 1台あたり20万円 (令和4年度 市負担16万円 県負担4万円)
(7)最低事業費	10万円	規定なし
(8)補助率	25%以内	90%以内
(9)支援開始	平成14年度から ※安全・安心事業としての明確な区分設置は平成20年度から	平成28年度から ※県主導による。東京オリンピック2020大会開催に向けた地域防災強化のために開始。オリンピック終了後も継続中。
(10)管理期間	3年間	5年間

# 防犯カメラの設置に係る支援について

## 3. 支援実績

(1) 商店街施設整備事業補助金 安全・安心事業（防犯カメラ設置） **経済労働局**

**平成14年度から令和3年度まで 延べ団体 47（実団体 40） 351台**

市民文化局の「防犯カメラ設置補助金」が始まった 平成28年度以降の実績

年度	補助団体数	補助台数	補助実績（市負担）
平成28年度	2団体	10台	978千円
平成29年度	4団体	16台	1,707千円
平成30年度	1団体	3台	824千円
令和元年度	—	—	—
令和2年度	2団体	12台	1,196千円
令和3年度	1団体	4台	460千円
<b>合計</b>	<b>10団体</b>	<b>45台</b>	<b>5,165千円</b>

(2) 防犯カメラ設置補助金 **市民文化局**

**平成28年度から令和3年度まで 延べ団体 252（実団体 136） 281台** ※商店街は3団体・4台

年度	要望団体数	要望台数	補助団体数	補助台数	設置率	補助実績	内、市負担	内、県負担
平成28年度	54団体	185台	26団体	26台	14%	7,012千円	3,115千円	3,897千円
平成29年度	82団体	220台	60団体	60台	27%	16,777千円	7,660千円	9,117千円
平成30年度	62団体	131台	36団体	36台	27%	10,275千円	4,565千円	5,710千円
令和元年度	57団体	124台	53団体	68台	54%	17,077千円	7,588千円	9,489千円
令和2年度	43団体	87台	41団体	50台	57%	12,056千円	5,358千円	6,698千円
令和3年度	38団体	71台	36団体	41台	57%	8,106千円	4,846千円	3,260千円
<b>合計</b>	<b>336団体</b>	<b>818台</b>	<b>252団体</b>	<b>281台</b>	<b>34%</b>	<b>71,303千円</b>	<b>33,132千円</b>	<b>38,171千円</b>

1. 商店街への防犯カメラ設置の支援制度 政令市及び大田区との比較

自治体	補助率	上限金額
川崎市	25%以内	法人 800万円 任意 300万円
札幌市	2/3以内	50万円
仙台市	25%以内	1,000万円
さいたま市	75%以内	2,000万円 1基25万
千葉市	2/3以内	2,000万円
横浜市	50%以内	500万円
相模原市	30%以内	500万円
新潟市	30%以内 拠点事業：50%以内	2億円
静岡市	2/3以内	上限無し
浜松市	50%以内	1,000万円
名古屋市	15%以内	100万円 (補助対象経費が1000万を 超える場合：150万円、連合 組織：200万円)
京都市	1/3以内	200万円

自治体	補助率	上限金額
大阪市	—	—
堺市	法人10% 任意7%	300万円
神戸市	1/3以内	600万円
岡山市	2/3 ※国等の補助金と併用する 場合は1/2	600万円
広島市	—	—
北九州市	法人 20%以内 任意 10% 以内	法人 2,000万円 任意 1,000万円
福岡市	20%以下	4,000万円
熊本市	1/3以内	100万円
大田区	2/3 以内 (区 1/3、都1/3)	600万円

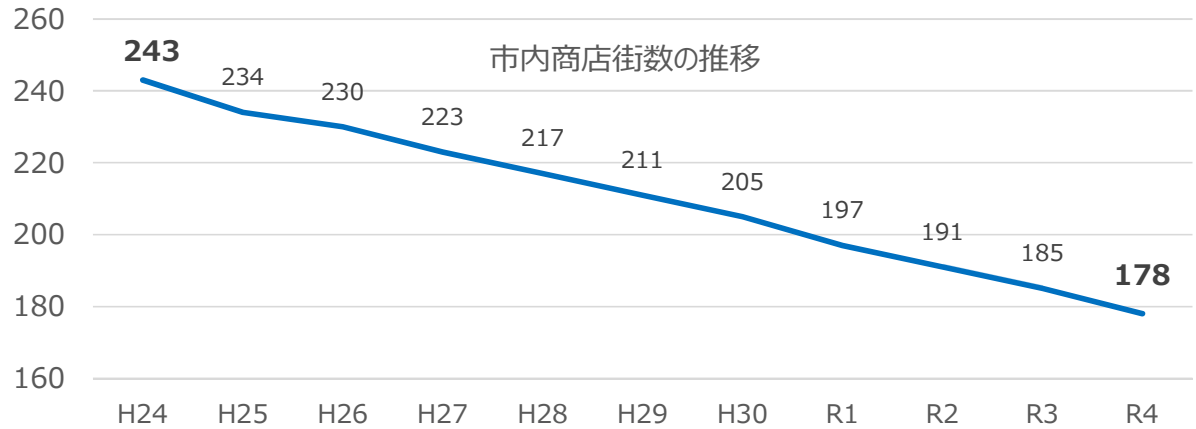
1.商店街の現況

(1) 商店街数の推移

平成24年12月時点  
商店街数 243商店街

令和4年12月時点  
商店街数 178商店街

⇒ 10年間で65の商店街が解散  
(約27%減)



(2) 各区の商店街数の推移

区	商店街数		差
	H24.12	R4.12	
川崎区	79	55	24
幸区	37	21	16
中原区	47	42	5
高津区	23	18	5
宮前区	21	14	7
多摩区	26	21	5
麻生区	10	7	3

